

平成30年度 第1回 東播臨海広域ごみ処理連絡会議

会 議 録

1 開会及び閉会の年月日時並びに場所

開会：平成30年10月9日（火）午前10時45分

閉会：平成30年10月9日（火）午前11時45分

場所：稲美町役場新館4階 稲美町立コミュニティセンター ホール

2 会議に出席した者の職及び氏名

会長（議長） 高砂市長 登 幸 人

委員 加古川市長 岡 田 康 裕

委員 稲美町長 古 谷 博

委員 播磨町長 清 水 ひろ子

3 議事

(1) 平成29年度 広域ごみ処理事業について

(2) 平成30年度 広域ごみ処理事業について

(3) その他

4 議事の経過及び確認事項

○平成29年度 第2回東播臨海広域ごみ処理連絡会議（平成30年2月6日開催）会議録を確定。

(1) 平成29年度 広域ごみ処理事業について

○事務局から議事（1）について説明。

・平成29年度広域ごみ処理事業報告書について説明。

・平成29年度高砂市歳入歳出決算事項別明細書（広域ごみ処理事業特別会計）について説明。

・平成29年度広域ごみ処理事業に係る2市2町の負担額について説明。

○議事（1）について確認した。主な発言は以下のとおり。

・稲美町長

既存ごみ焼却施設の解体工事におけるダイオキシン類対策及び環境への影響はどうだったか。

・事務局

労働基準監督署の指導及び設計施工監理委託業者である（一財）日本環境衛生センターの助言を得、施工業者に対し、関係法令を遵守し安全安心を第一義に解体工事を行うことを求めている。

解体工事中の環境モニタリング結果について、基準値の超過はなく適切に処理されたと判断している。

(2) 平成30年度 広域ごみ処理事業について

○事務局から議事(2)について説明。

- ・平成30年度広域ごみ処理事業計画書について説明。
- ・平成30年度高砂市広域ごみ処理事業特別会計予算について説明。
- ・第1回 平成30年度高砂市広域ごみ処理事業特別会計補正予算について説明。

○議事(2)について確認した。主な発言は以下のとおり。

・稲美町長

予算について、高砂市議会からは何か指摘はあったのか。

・事務局

特段のご指摘はなかった。

(3) その他

○広域ごみ処理施設における、台風による高潮及び塩害対策について

・播磨町長

広域ごみ処理施設における、台風による高潮及び塩害対策として、設計上どのような対策をとっているか。

・事務局

新施設の地盤高さを現状より約0.8m高いTP+3.5mまでかさ上げすることとし、主要設備はTP+4.2m以上に設置することとしている。塩害対策としては、外気取入口にフィルターの設置等を検討している。

○ごみ減量施策について

・加古川市長

加古川市のごみ減量の現状を報告する。「平成29年度末の燃やすごみの処理量」は、平成25年度比11.4%の減であった。平成30年度上半期(4月～9月)は、平成25年度上半期(4月～9月)と比較して21.6%の大幅減となった。これは加古川市新クリーンセンターにおいて、事業系ごみの搬入時検査を厳格化したことが大きな要因であると考えられる。

・高砂市長

搬入時検査とはどのようなものか。

- ・加古川市長

検査は加古川市直営で行っており、従来は月1回実施であったが平成30年度からは毎日実施している。平成30年4月から警察OB2名を採用し、加古川環境サービスの職員と併せて4～6名体制で実施している。事業系ごみを持ち込む車両に対し目視又は展開検査を実施し、悪質な事業者には指導を行っている。事業者からは搬入時検査が厳しくなったとの声もあるが、概ね受け入れられていると理解している。

また、兵庫県下29市のうち19市で指定ごみ袋制度を導入しており、そのうち13市でごみの有料化を実施しているようである。加古川市では粗大ごみの戸別有料収集を実施しており、「粗大ごみ処理量（リサイクルセンター）」は平成30年度の月平均で81.6tである。

- ・高砂市長

高砂市でのごみ減量の実施状況はどうか。また、広域ごみ処理施設での搬入時検査はどのように考えているのか。

- ・事務局

現在高砂市の事業系ごみの一部は、加古川市新クリーンセンターへ持ち込んでいる。加古川市での搬入時検査実施の好影響もあり、高砂市の可燃ごみ量も前年度より減少している。

広域ごみ処理施設での搬入時検査として、自己搬入の家庭系ごみについては全量検査を実施する予定である。許可業者や事業系ごみについても展開検査を実施する予定であるが、その方法及び頻度等については請負業者と協議を進めている。

- ・高砂市長

稲美町、播磨町の状況はどうか。

- ・稲美町長

稲美町では、指定ごみ袋制度の導入やごみの有料化を考えている。搬入される事業系ごみの展開検査についても、積極的に行っていく予定である。

- ・播磨町長

播磨町では、現在ごみの有料化は考えていない。

- ・高砂市長

今後、広域ごみ処理連絡部会又は担当者会議において、ごみ質の確保、搬入時のあり方等について協議を進めてください。

5 その他連絡事項

○事務局より、平成30年度第2回東播臨海広域ごみ処理連絡会議を、平成31年2月に開催する予定であることを連絡した。

(傍聴者1名)

以上